

平成22年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成23年9月

企画部地域づくり支援局自治振興課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	7
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	11
10	繰越関係調べ	11
	(1) 継続費運次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11
12	収入事務処理状況調べ	11
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13
14	未収金回収促進のための取り組み状況	13
15	税外収入不納欠損額調べ	13
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	19
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	19
19	財産に関する調べ	19
	(1) 公有財産	
	(2) 郵券印紙の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	19
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	19
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況	19
24	寄附物件の受納状況調べ	19
25	備品の処分状況調べ	19
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19
27	貸付金等状況調べ	19
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等.....	19

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
自治振興課	財政担当	市町村の行財政に関すること 市町村の地方分権の推進に関すること 選挙に関すること 住民基本台帳に関すること（情報政策課の所掌に属するものを除く）
	分権自治担当	
	選挙担当	

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員		16	17	0	0	0	0	16	17	地域づくり支援局長を含む
現員		(2) 19	(2) 17	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2) 19	(2) 17	育児休業 2名
過不足(△)		3	2	0	0	0	0	3	2	育児休業 2名
臨時職員		1	0	0	0	0	0	1	0	
非常勤職員		(1) 3	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 3	(0) 2	事務職 3名 育児休業 1名

5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	岡崎 隆司	1	5	
(自治振興課) 課長	(兼) 谷口 正博			鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 2月
課長補佐兼主幹	(兼) 高橋 浩毅	1	5	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局次長 1年5月
主幹	岸本 祐二	1	5	本務：鳥取県選挙管理委員会 事務局次長 1年5月
主幹	灘尾 幸三	1	5	
主幹	山根 伸次		2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取県市町村交付金</p> <p>決算額 254,286千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 254,286千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 奨励的な市町村向け単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>【制度の仕組み[根拠規程：鳥取県市町村交付金条例]】</p> <p>(1) 交付率 交付金対象事業の1/2以内 (2) 交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源 (3) 配分方法 ・ 交付金総額の90%を最低保証額(財政割37.5%、均等割37.5%、人口割15.0%)として配分 ・ 最低保証額を超える事業を実施した場合、最低保証額まで交付を保証 ・ 最低保証額を超える事業を実施した市町村には、調整交付額(交付金総額の10%)を市町村の超過事業費で按分した額を加えて交付 (4) 実施期間 平成21年度～平成23年度 (平成18年度から平成20年度までだった制度を延長した。)</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次ページのとおり</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 自由度の高い交付金の活用により、人権推進員の設置及び地域文化活動の活性化など、市町村において必要と判断された事業が促進された。</p> <p>エ 課題 本来市町村で独自に平素実施していただきたいもので、少額で奨励的なものについては、市町村の自主性・自由度の向上や事務手続きの省力化に成果があることから、対象事業については引き続き検討していく。</p>

事業名 概要

(イ) 事業の実施状況
市町村交付金の交付決定状況 (単位:千円)

市町村名	H22対象 事業費 A	個別最低 保証額 B	所要額(A× 1/2)と最低保 証額のいずれ か小さい方 C	調整 交付額 D	交付金額 C+D=E	H21 精算額 F	H22交付 決定額 E+F
鳥取市	189,593	41,387	41,387	47,435	88,822	△ 6,126	82,696
米子市	57,802	26,093	26,093	2,494	28,587	△ 2,262	26,325
倉吉市	44,961	16,692	16,692	5,141	21,833	△ 304	21,529
境港市	32,617	11,272	11,272	4,473	15,745	△ 451	15,294
岩美町	24,424	9,233	9,233	2,646	11,879	△ 354	11,525
若桜町	17,120	9,299	8,560	0	8,560	△ 958	7,602
智頭町	15,800	9,536	7,900	0	7,900	△ 362	7,538
八頭町	18,032	13,135	9,016	0	9,016	△ 515	8,501
三朝町	12,556	8,359	6,278	0	6,278	△ 50	6,228
湯梨浜町	8,103	11,603	4,051	0	4,051	0	4,051
琴浦町	24,162	10,649	10,649	1,272	11,921	21	11,942
北栄町	23,536	9,829	9,829	1,722	11,551	△ 2,537	9,014
日吉津村	4,063	5,895	2,031	0	2,031	△ 863	1,168
大山町	23,748	12,719	11,874	0	11,874	308	12,182
南部町	20,514	10,038	10,038	195	10,233	△ 98	10,135
伯耆町	11,578	9,378	5,789	0	5,789	△ 347	5,442
日南町	7,453	12,180	3,726	0	3,726	△ 553	3,173
日野町	6,421	8,611	3,210	0	3,210	△ 33	3,177
江府町	13,988	7,056	6,994	0	6,994	△ 230	6,764
合計	556,471	242,964	204,622	65,378	270,000	△ 15,714	254,286

市町村名	主な対象事業
鳥取市	人権推進員の設置、民俗芸能等や地域文化活動の活性化、地域・観光振興
米子市	人権推進員の設置、民俗芸能等や地域文化活動の活性化、障害者等の居住環境の整備
倉吉市	認定農業者への支援、民俗芸能等や地域文化活動の活性化、隣保館への相談員の設置
境港市	民俗芸能等や地域文化活動の活性化、障害者等の居住環境の整備、松くい虫被害木の駆除
岩美町	認定農業者への支援、地域・観光振興、隣保館への相談員の設置
若桜町	地域・観光振興、人権推進員の設置、隣保館への相談員の設置
智頭町	文化財の補修・活用、隣保館への相談員の設置、人権推進員の設置
八頭町	隣保館への相談員の設置、人権推進員の設置、認定農業者への支援
三朝町	地域・観光振興、認定農業者への支援、人権推進員の設置
湯梨浜町	隣保館への相談員の設置、障害者等の居住環境の整備、人権推進員の設置
琴浦町	認定農業者への支援、民俗芸能等や地域文化活動の活性化、人権推進員の設置
北栄町	民俗芸能等や地域文化活動の活性化、隣保館への相談員の設置、認定農業者への支援
日吉津村	人権推進員の設置、障害者等の居住環境の整備、民俗芸能等や地域文化活動の活性化
大山町	隣保館への相談員の設置、認定農業者への支援、地産地消の普及定着・食育
南部町	地域・観光振興、新エネルギーの導入、隣保館への相談員の設置
伯耆町	認定農業者への支援、隣保館への相談員の設置、人権推進員の設置
日南町	人権推進員の設置、歴史的まちなみ・地域景観の形成、地域・観光振興
日野町	人権推進員の設置、隣保館への相談員の設置、地域・観光振興
江府町	隣保館への相談員の設置、人権推進員の設置、民俗芸能等や地域文化活動の活性化

事業名	概要
市町村への権限移譲 分権改革推進事業 権限移譲交付金 決算額 分権改革推進事業 1,022千円 権限移譲交付金 65,291千円 (財源内訳) 一般財源 66,313千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、平成12年の地方分権一括法に併せ、「鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」を制定し、知事の権限に属する事務のうち市町村が地域の実情に応じた行政を展開し、住民サービスの向上が図られるよう暮らしに密着する事務について、積極的に市町村に移譲する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 市町村への権限移譲を推進するため、権限移譲された事務を処理するために必要な経費を市町村へ交付した。</p> <p>○交付金の積算方法 $(人件費基準単価 \times 処理時間 + 事務費) \times 処理件数 + 基礎的所要額 - 手数料収入$</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 交付金交付事務の効率化・適正化を図るため、事務手続きの見直しを行い、平成23年度交付金から新たに制定した交付要綱により事務を実施することとした。</p> <p>(主な改善点) ・交付決定を、申請によらず前年度実績による交付に変更。 ・新たに「交付事務検査」を実施する。 ・支払時期・方法の変更。(出納整理期間中の精算払→7月概算払交付に変更)</p> <p>ウ 成果</p> <p>(ア) 県・市町村「連携・共同事務」の取組み 日野地区において、地方自治法に基づく「鳥取県日野地区連携・共同協議会」を平成22年7月に設置し、県及び3町が事務を連携して管理し、共同で執行することなどにより、日野郡区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営の促進を図った。</p> <p><主な共同事務> ・障がい者雇用、母子保健分野における発達支援(県と町) ・消費者相談、事務用品等の共同発注(町の共同事務)</p> <p>また、東部・中部・西部地区においては、副知事と各市町村長で構成する「連携・共同事務検討協議会」において、各圏域の実態に併せ県・市町村双方にメリットのある「共同事務」等の新たな手法の取組みについて具体的な検討を行った。</p> <p>(イ) 権限移譲交付金 権限移譲で住民に身近な事務が市町村で行われることにより、相談や手続きの窓口が近くなり、事務処理が迅速化するとともに、地域の実情に応じた事務処理が可能となっている。</p> <p>平成22年度に日野郡3町にパスポートの窓口を設置したことにより、各町役場の窓口で戸籍謄本の取得からパスポート交付までをワンストップで行えるようになった。平成23年度には、境港市においても窓口が設置され、住民の利便性が向上した。</p> <p>○移譲事務数 70事務492項目 (平成23年4月1日現在) ○平成22年度交付実績 64,881千円</p> <p>エ 課題 ・住民サービスや利便性の向上、迅速かつ効率的な事務執行が可能となる事務について、積極的に市町村への事務移譲を推進しているが、市町村によっては、人的・財政的な規模や職員配置等から、体制が整わず、移譲が困難な状況もある。</p> <p>このため、移譲事務のパッケージ化や市町村間の連携・共同化による執行体制の確保の検討、権限移譲交付金の見直し等、人的支援・財政支援の充実を図ることが必要である。</p>

事業名	概要
鳥取県知事選挙費 決算額 83,540千円 (財源内訳) 一般財源 83,538千円 雑入 2千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 任期満了に伴い、鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙の管理執行を行う。 (イ) 事業の実施状況 ・任期満了日 知事：4月12日、県議：4月29日 ・県議定数の変更 38人→35人(鳥取市、米子市、東伯郡の各選挙区で1名減) ・投開票日 4月10日 ・告示日 知事：3月24日、県議：4月1日 ・投票率 知事選挙：59.11% (過去最低。前回H19：61.46%) 県議選挙：60.55% (過去最低。前回H19：62.03%)
鳥取県議会議員選挙費 決算額 47,342千円 (財源内訳) 一般財源 47,342千円	イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 適正な管理執行、事務の効率化、経費の節減に取り組むとともに、選挙人の投票環境の向上を図った。 【主な内容】 県議選挙について、各総合事務所による選挙長事務執行体制を整備した。 休日、時間外勤務について、交替制を励行。応援職員配置(3週間1名)。 事務の複雑化の原因の一つとなっていた投開票速報オンラインを廃止し、ファクシミリ、表計算ソフトによる簡素な集計体制を整備した。 候補者公営物資(いわゆる「選挙の七つ道具」)への候補者氏名記入(いわゆる「名入れ」)の廃止。 投票所への移動支援及び指定病院等における不在者投票立会人の選任支援を行うとともに、視覚障害者に対して選挙公報内容の音声記録を配布した。
	ウ 成果 選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、予算額の範囲内で執行した。 県議選挙について、補助執行及び早期の事務着手(リハーサル実施等)により、4総合事務所(中部、西部は初めての複数選挙区、東部は初めての実施。)における選挙長事務を円滑に処理することが出来た。 交替制の励行、応援職員の配置等により、選挙担当におけるピーク月個人時間外勤務を150時間以下に削減した。 「名入れ」の廃止により、候補者公営物資の作成、交付に掛かる労力、時間、経費を大幅に削減するとともに、候補者の選挙運動開始(第一声)を早めることが出来た。
	エ 課題 職員の負担軽減のため、更なる執行体制の強化と時間外勤務の縮小に取り組む必要がある。 事務の簡素化と予算執行の効率化を進める必要がある。 【主な内容】 予算科目について、知事選挙費と県議選挙費とを別の目ではなく、一の目に統合する。 二年度にまたがる役務の提供のような契約について、年度ごとに分けて契約するのではなく、第二年度の予算で一本の契約とする。

事業名	概要
参議院議員選挙費 決算額 297,131千円 (財源内訳) 国庫支出金 277,128千円 雑入 3千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 任期満了に伴い、第22回参議院議員通常選挙の管理執行を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月25日任期満了 ・ 6月24日選挙期日公示 <p>選挙すべき議員の数</p> <p>選挙区73人 鳥取県選挙区1人</p> <p>比例代表48人</p> <p>選挙区立候補者251人(H19:218人) 鳥取県選挙区3人(H19:3人)</p> <p>比例代表名簿登載者12政党186人(H19:11政党159人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月11日投・開票 <p>投票率(鳥根に次いで2位)</p> <p>比例代表 全国57.92%(H19:58.63%) 鳥取県65.76%(H19:67.66%)</p> <p>選挙区 全国57.92%(H19:58.64%) 鳥取県65.77%(H19:67.67%)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>適正な管理執行、事務の効率化、経費の節減に取り組んだ。</p> <p>選挙担当における休日、時間外勤務について、交替制を試行した。</p> <p>立候補受付等の会場を近傍有料施設から庁内会議室に、設営作業を夜間から勤務時間内に変更した。</p> <p>電子メールの処理について、使用するアドレスを個人から所属に切り替え、臨時職員・非常勤職員のPC環境を整備して(庁内LAN、課内サーバー接続)、進行管理を補助させることで、事故(処理漏れ、抱え込み)の防止と事務処理の効率化を図った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、国から交付される経費の額の範囲内で執行した。</p> <p>選挙担当におけるピーク月個人時間外勤務200時間超(H21衆議院総選挙)を解消した。</p> <p>国における執行経費の削減に伴い、鳥根県との共同啓発事業は、今回限りで廃止することとした。</p> <p>エ 課題</p> <p>職員の負担軽減のため、更なる執行体制の強化と時間外勤務の縮小に取り組む必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表) 一般会計

(単位: 円)

区分	科目	予算			算		現		支出済額の内訳			翌年度繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	B	本 庁	出納機関				
	一般管理費	0	0	0	0	373,420	373,420	373,420	0	0	0	0	0	
	市町村連絡調整費	13,620,000	0	0	0	13,620,000	13,620,000	12,853,180	0	0	0	0	766,820	
	自治振興費	960,763,000	△ 46,980,000	181,348,000	0	1,095,131,000	964,081,678	964,081,678	0	0	0	0	131,049,322	
	選挙管理委員会費	29,436,000	0	0	0	29,436,000	23,433,333	23,433,333	0	0	0	0	6,002,667	
	選挙啓発費	5,465,000	0	0	0	5,465,000	3,096,226	3,096,226	0	0	0	0	2,368,774	
	参議院議員選挙費	365,189,000	0	0	0	365,189,000	297,131,485	297,131,485	0	0	0	0	68,057,515	
	参議院議員選挙啓	2,072,000	0	0	0	2,072,000	1,097,407	1,097,407	0	0	0	0	974,593	
	知事選挙費	100,426,000	0	0	0	100,426,000	83,540,251	83,540,251	349,075	0	0	0	16,885,749	
	県議会議員選挙費	64,725,000	0	0	0	64,725,000	47,342,174	47,342,174	7,369	0	0	0	17,382,826	
	合計	1,541,696,000	△ 46,980,000	181,348,000	373,420	1,676,437,420	1,432,949,154	1,432,949,154	356,444	0	0	0	243,488,266	
	総務手数料	37,000	0	0	0	37,000	55,500	55,500	0	0	0	0	△ 18,500	
	総務費委託金	376,614,000	0	0	0	376,614,000	304,211,041	304,211,041	0	0	0	0	72,402,959	
	利子及び配当金	5,856,000	0	0	0	5,856,000	15,797,850	15,797,850	0	0	0	0	△ 9,941,850	
	地方公共団体金融機構受託事業収入	1,219,000	0	0	0	1,219,000	1,029,000	1,029,000	0	0	0	0	190,000	
	雑収入	28,000	0	0	0	28,000	103,641,837	103,641,837	0	0	0	0	△ 103,613,837	
	繰越金	0	0	181,348,000	0	181,348,000	181,348,000	181,348,000	0	0	0	0	0	
	小計	383,754,000	0	181,348,000	0	565,102,000	606,083,228	606,083,228	0	0	0	0	△ 40,981,228	
	一般県費充当	1,157,942,000	△ 46,980,000	0	373,420	1,111,335,420	826,865,926	826,865,926	356,444	0	0	0	284,469,494	
	合計	1,541,696,000	△ 46,980,000	181,348,000	373,420	1,676,437,420	1,432,949,154	1,432,949,154	356,444	0	0	0	243,488,266	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費	373,420	373,420	0	0	職員赴任旅費
目計	373,420	373,420	0	0	
(市町村連絡調整費) 市町村行財政 連絡調整費	13,620,000	12,853,180	0	766,820	<p>1 市町村・広域連合・一部事務組合の行政運営、財政の計画的運営等に対して助言するとともに、各種届出手続に関して連絡調整を行った。</p> <p>2 国が実施する給与・定員・行政改革等、各種調査統計事務を実施するとともに、市町村の起債に係る同意、地方債関係事務について連絡調整を行った。</p> <p>3 市町村関係者の叙勲・褒章、所管する公益法人(6法人)及び市町村職員共済組合の指導・監督事務を実施した。</p> <p>4 地方公共団体金融機構資金貸付金に係る調査を4団体で実施した。 [境港市、三朝町、北栄町、江府町]</p> <p>5 市町村分の地方交付税の算定事務を行うとともに、地方交付税算定事務が適正に行われるように市町村に対する検査を実施した。</p>
目計	13,620,000	12,853,180	0	766,820	
(自治振興費) 市町村合併支援交付金	【現年】 164,674,000 【明許繰越】 181,348,000	159,480,000 75,749,422	0	5,194,000 105,598,578	合併市町の整備・振興を支援するため、平成17年度～21年度に起債(10年間で分割交付)を活用して実施した各事業について、債務負担行為分を交付した。
市町村振興協会交付金	407,466,000	407,465,831	0	169	財団法人鳥取県市町村協会交付金 407,466千円 市町村の振興に資するために要する経費に充てるため、全国市町村振興宝くじの収益金の配分金(サマージャンボ宝くじ292,001千円、オータムジャンボ宝くじ115,465千円)を財源として、財団法人鳥取県市町村振興協会に交付金を交付した。
(主) 市町村交付金	270,000,000	254,286,000	0	15,714,000	主な事業に関する調べに記載
(主) 市町村への権限移譲 (分権改革推進事業)	1,198,000	1,022,218	0	175,782	主な事業に関する調べに記載
(主) 市町村への権限移譲 (権限移譲交付金)	69,026,000	65,291,000	0	3,735,000	主な事業に関する調べに記載

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
みんなで取り組む住民自治組織支援事業	1,419,000	787,207	0	631,793	積極的な地域活動に取り組む自治体等の団体及び代表者を表彰し、県民の住民自治に対する意識の醸成を図る。 <頑張る住民自治活動 知事表彰> ・日時 平成23年1月27日(木) ・場所 知事公邸 ・被表彰者 個人表彰 4名、団体表彰 7団体
目計	1,095,131,000	964,081,678	0	131,049,322	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(選挙管理委員会費) 選挙管理委員会費	5,498,000	3,215,616	0	2,282,384	委員報酬4名分 ・委員会開催 13回 ・参議院通常選挙管理執行(平成22年7月11日執行) ・第17回統一地方選挙(知事県議選挙:平成23年4月10日執行、日吉津村長村議選挙・日南町議選挙・日野町議選挙:平成23年4月24日執行) ・琴浦町長選挙(平成22年1月24日執行) 選挙無効審査申立ての審理(平成22年3月24日受理、同年4月28日棄却裁決)
職員人件費	23,938,000	20,217,717	0	3,720,283	一般職員2名分の人件費並びに参議院通常選挙及び知事県議選挙に従事する職員の時間外勤務手当
目計	29,436,000	23,433,333	0	6,002,667	

(選挙啓発費) 政党助成事務受託事業費	3,569,000	1,613,513	0	1,955,487	政党助成法の規定に基づき、政党の支部が提出する支部報告書等の受付・保存・閲覧の事務を行った。
選挙啓発費	1,896,000	1,482,713	0	413,287	選挙人の政治・選挙の意識の向上を図るため、各種研修会等を実施した。 ○主な事業 選挙出前講座・研修会への講師派遣(4回) 市町村選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会研修会 政治団体関係者等研修会 明るい選挙推進鳥取県女性集会 (財)明るい選挙推進協会が実施する研修会への参加者派遣 明るい選挙啓発ポスター募集、展示
目計	5,465,000	3,096,226	0	2,368,774	

(知事選挙費) (主) 知事選挙費	100,426,000	83,540,251	0	16,885,749	主な事業に関する調べに記載
目計	100,426,000	83,540,251	0	16,885,749	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(県議会議員選挙費) (主) 県議会議員選挙費	64,725,000	47,342,174	0	17,382,826	主な事業に関する調べに記載
目計	64,725,000	47,342,174	0	17,382,826	
(参議院議員選挙費) (主) 参議院議員選挙費	365,189,000	297,131,485	0	68,057,515	主な事業に関する調べに記載
目計	365,189,000	297,131,485	0	68,057,515	
(参議院議員選挙啓発費) 参議院議員選挙啓発費	2,072,000	1,097,407	0	974,593	<p>第22回参議院議員通常選挙の執行に際し、違反のない明るい選挙の推進と投票参加を呼びかける啓発活動を行った。</p> <p>○主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポットCM(15秒40本×3局) ・ラジオスポットCM(20秒23本×2局) ・JR車両中吊り54枚 ・バス広告幕(日交バス・日ノ丸バス167枚) ・ポスター(A3:5,000枚、B3:70枚) ・選挙のしおり26万部 ・懸垂横断幕48枚 ・県内主要3駅前及び県庁構内広告塔、電光掲示板への掲示 ・ポケットティッシュ8千個、団扇8千個 ・街頭啓発(大型スーパー1箇所、大学2箇所) ・事業所放送、JR車内放送の実施
目計	2,072,000	1,097,407	0	974,593	
合計	1,676,437,420	1,432,949,154	0	243,488,266	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

(1) 継続費通次繰越調べ

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	企画手数料	政治資金関係資料公開 事務手数料	18	55,500	55,500	0	0	根拠法令名等 政治資金規正法 鳥取県手数料徴収条例	
		本庁執行分計(目)	18	55,500	55,500	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	18	55,500	55,500	0	0		
		合計	18	55,500	55,500	0	0		

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金						鳥取県基金条例	鳥取県市町村資金貸付基金 の運用利息及び貸付利息 15,797,850円
		本庁執行分計(目)	5	15,797,850	15,797,850	0	0		
		出納機関執行分計(目)	5	15,797,850	15,797,850	0	0		
		目計	0	0	0	0	0		
		合計	5	15,797,850	15,797,850	0	0		
		合計	5	15,797,850	15,797,850	0	0		

(5) 寄附金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
受託事業収入	地方公共団体金融機構受託事業収入	地方公共団体金融機構受託事業収入	1	1,029,000	1,029,000	0	0		市町村連絡調整費に充当
	本庁執行分計(目)		1	1,029,000	1,029,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		1	1,029,000	1,029,000	0	0		
雑入	雑入	基金補助金の返還金	1	103,616,280	103,616,280	0	0	ふるさと市町村圏基金補助金交付要綱	ふるさと市町村圏基金の取崩しに係る補助金の返還
		雇用保険料	34	25,557	25,557	0	0		非常勤職員等本人負担雇用保険料
	本庁執行分計(目)		35	103,641,837	103,641,837	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		35	103,641,837	103,641,837	0	0		
	合計		36	104,670,837	104,670,837	0	0		

(7) 現金の取扱状況

(単位:円)

現金取扱状況	収入済額	備考
収入科目(節)	44,570	政治資金関係資料公開事務手数料
企画手数料	44,570	
合計	44,570	

イ つり銭の状況 (平成23年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額	10,000円
--------	---	-------	---------

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	(支出年月日) 支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む)	備考
自治振興費	-	-	-	-	-	-	-	
支出金額が10万 円未満のもの						15,000		
本庁執行分計						15,000		
出納機関執行分 計						0		
目 計						15,000		
選挙管理委員会 費	248,000	単県	都道府県選挙管理委員 会連合会分担金	都道府県選挙管 理委員会連合会	定額	(H22.4.23) 211,000	総会で決定	
支出金額が10万 円未満のもの						14,000		
本庁執行分計						225,000		
出納機関執行分 計						0		
目 計						225,000		
選挙啓発費	400,000	単県	(財)明るい選挙推進協 会分担金	(財)明るい選挙 推進協会	定額	(H22.5.28) 400,000	総会で決定	
支出金額が10万 円未満のもの						0		
本庁執行分計						400,000		
出納機関執行分 計						0		
目 計						400,000		
合 計						640,000		

(2) 補助金

予算科目(自治振興費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金の 創設年度)	交付先	間 接	補助対象経 費	実施計画承認又 は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払、精 算払 の別	(支出年月 日)金 額	
事業の内容			補助率及び補 助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県市町村合 併支援交付金 (平成13年度)	倉吉市 外8件		159,480,000	-	-	-	精算 払	(23.1.14外) 159,480,000	債務負担行 為分の支払 翌年度繰越分 H22.8.5外 75,749,422円
市町村合併に伴 い必要となる経 費			(補助率:1/2,1/3)	-	-	-			
			159,480,000 159,480,000	22.12.21外	-	-			
鳥取県市町村振 興協会交付金 (昭和54年度)	(財)鳥取 県市町村 振興協会		407,465,831	22.8.30	-	23.4.27	概算 払	(22.9.10) 254,873,585	
全国市町村振興 協会への納付金 及び積立金			(補助率:1/1)	22.9.1 22.10.20外	-	-			
			407,465,831	22.9.7 22.10.20外	23.4.27	-		(22.10.29) 37,127,761 (22.12.7) 109,169,496 (23.1.12) 6,294,989	
鳥取県権限移譲 交付金 (平成18年度)	鳥取市 外22件		64,881,000	-	-	23.5.2	精算 払	(22.7.6) 1,302,000 (23.5.13) 63,579,000	特別精算交 付金分の支 払
権限移譲に伴 い必要となる経 費			(補助率:1/1)	22.5.28外 23.2.25外	-	-			
			64,881,000	22.6.21 23.3.10	23.4.14外	-			
本庁執行分計								631,826,831	
出納機関執行分計								0	
国補分計								631,826,831	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	(支出年月日)	支出の根拠 法令名等 (規約、要綱 等を含む)	備考
						支出金額		
自治振興費	270,000,000	単県	鳥取県市町村交付金	鳥取市外18件	1/2	(23.3.11外) 254,286,000	鳥取県市町村交付金条例	
支出金額が10万円未満のもの						0		
本庁執行分計						254,286,000		
出納機関執行分計						0		
目計						254,286,000		
選挙管理委員会費	121,000					0		
支出金額が10万円未満のもの					10/10	64,752		
本庁執行分計						64,752		
出納機関執行分計						0		
目計						64,752		
参議院議員選挙費	341,058,000	間接	参議院議員総選挙執行経費市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	(22.7.6外) 252,706,968	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	
		間接	参議院議員総選挙候補者公営費交付金	日ノ丸ハイヤー株式会社25件	10/10	(22.12.1外) 16,460,466	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	
		間接	参議院議員総選挙等不在者投票特別経費交付金	鳥取赤十字病院他131件	10/10	(22.8.9外) 2,399,827	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	
支出金額が10万円未満のもの						0		
本庁執行分計						271,567,261		
出納機関執行分計						0		
目計						271,567,261		
参議院議員選挙啓発費	800,000	間接	参議院議員総選挙啓発推進委託費	鳥取市外2件	10/10	(22.9.1) 559,000	公職選挙法	
支出金額が10万円未満のもの						0		
本庁執行分計						559,000		
出納機関執行分計						0		
目計						559,000		
鳥取県知事選挙費	84,518,000	単県	鳥取県知事選挙執行経費市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	(23.3.4) 72,203,179	地方財政法	
		単県	鳥取県知事選挙候補者公営費交付金	手話通訳士2名	10/10	(23.4.5) 438,400	地方財政法	
支出金額が10万円未満のもの						0		
本庁執行分計						72,641,579		
出納機関執行分計						0		
目計						72,641,579		

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	(支出年月日)	支出の根拠 法令名等 (規約、要綱 等を含む)	備考
						支出金額		
鳥取県議会選挙 費	54,275,000	単県	鳥取県議会議員 選挙執行経費市 町村交付金	鳥取市外18 件	10/10	(23.3.4外) 43,291,878	地方財政法	
支出金額が10万 円未満のもの						0		
本庁執行分計						43,291,878		
出納機関執行分 計						0		
目 計						43,291,878		
合 計						569,768,891		

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ 該当なし

事業名	種別	議決	期間	限度額	当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行状況				備考	
							21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額	計B		合計 A+B
市町村合併支援 事業 (H21年度分)	負担金、補助 金及び交付 金	平成21年3月、7月、 10月、12月	平成22年度から 平成30年度まで	321,417,000	213,424,734	21,382,734	0	21,338,000	170,704,000	192,042,000	213,424,734	
(H20年度分)		平成20年3月、10月、 21年2月	平成21年度から 平成29年度まで	207,630,000	183,340,773	18,333,000	18,333,000	18,333,000	128,331,000	164,997,000	183,340,773	
(H19年度分)		平成19年3月	平成20年度から 平成28年度まで	91,800,000	60,182,418	6,020,418	12,036,000	6,018,000	36,108,000	54,162,000	60,182,418	
(H18年度分)		平成18年3月、7月	平成19年度から 平成27年度まで	681,120,000	468,834,649	46,914,649	140,640,000	46,880,000	234,400,000	421,920,000	468,834,649	
(H17年度分)		平成17年3月、7月、 10月、12月	平成18年度から 平成26年度まで	769,278,000	669,151,868	66,952,868	267,644,000	66,911,000	267,644,000	602,199,000	669,151,868	
知事選挙費	知事選挙費	平成22年3月、 平成23年3月(補正)	平成23年度	190,931,000	0	0	0	0	190,931,000	190,931,000	190,931,000	
県議会議員選挙 費	県議会議員 選挙費	平成22年3月、 平成23年3月(補正)	平成23年度	197,588,000	0	0	0	0	197,588,000	197,588,000	197,588,000	
合 計				2,459,764,000	1,594,934,442	159,614,442	438,653,000	159,480,000	1,225,706,000	1,823,839,000	1,983,453,442	

(4)委託料
(一般会計)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		入札等		支出の状況		備考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保証 金)	契約形態	完了 年月日		支出 区分	支出 年月日
市町村連絡調整費	単	平成22年度 普通交付税 等算定事務 の電算処理	(財)地方自 治情報セ ンター	2,829,120	(22.4.27) 2,829,120 ()	22.4.27 ~ 23.3.31	22.4.7 (免除)	23.3.31	精算	23.4.7	2,829,120	③総務省から全国統一で委託先 が指定されているため
予定価格が20万 円未満のもの							随	23.3.31			11,445	平成22年度市町村資金貸付金シス テムに係る電算処理
本庁執行分計											2,840,565	
出納機関執行分計											0	
目計											2,840,565	
選挙啓発費												
予定価格が20万 円未満のもの											47,250	
本庁執行分計											47,250	
出納機関執行分計											0	
目計											47,250	
参議院議員選挙費	単	参議院選挙 啓発事業実 施業務	(株)ジェイ エス・エス	2,892,000	(22.5.25) 2,886,308	22.5.25 ~ 22.7.11	22.5.25 (免除)	22.7.11	精算	22.8.6	2,886,308	①鳥取県・島根県共同で啓発事業企画 募集に係る企画コンペティションを突 施し、審査選定委員会の審査で第1位 の業者に業務を委託するため。
予定価格が20万 円未満のもの							随	22.7.28				前回参議院選挙時のシステムを同社が 開発しており、そのシステムを基に開 発するのが最も安全かつ確実であるこ と。また、過去の委託実績から円滑な 運用支援が可能であるため。
本庁執行分計							22.5.25 (免除)	22.7.12			495,180	
出納機関執行分計							随	22.7.26			0	
目計											3,431,413	
合計											6,319,228	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況 該当なし

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	0	173,980	149,660	24,320	
合 計	0	173,980	149,660	24,320	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末使用枚数	本 年 度 中		本年度末使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚	円	4 枚	枚
62	0	4,780円	58

(3) 基金

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
鳥取県市町村資金貸付基金	13,094,720,000	1,001,960,077	1,001,960,077	13,094,720,000	○現金(預金)から債権(市町村への貸付金)92,600,000円 ○債権(市町村貸付金)から現金(預金)909,360,077円
合 計	13,094,720,000	1,001,960,077	1,001,960,077	13,094,720,000	

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 意見、要望等

本庁における手数料等の現金徴収業務のうち、年間取扱件数の少ないものは、会計局において徴収を行うこともできるようにすること。
現金徴収政治資金関係資料公開事務手数料の現金徴収について、年間の取扱件数が10数件と少なく、課に出納員を置き、帳簿等を整備し、日々の現金管理に手間をかけることとつりあいが取れないものとなっている。